

平成 29 年度自主研究事業 最終報告書

多様なライフスタイルの実現に向けて

～「二地域居住」の可能性～

グループ構成員（所属課 氏名 派遣元）

管理者	人口・地域経済研究室	石原 盛次	（山梨県）
リーダー	企画・コンサルタント業務課	川上 篤	（熊本県菊池市）
	地域支援業務課	中村 明子	（青森県八戸市）
	地域支援総務課	長友 弥生	（鹿児島県鹿児島市）
	広報室	三浦 沙織	（高知県高知市）
	地域づくり情報課	桐生 俊史	（群馬県富岡市）
	地域づくり編集室	千田 達也	（岩手県金ケ崎町）

目 次

1 研究の概要

- (1) 人口減少社会における移住施策の現状と課題 1
- (2) 本調査の目的と意義 2

2 調査事例

- (1) 二地域居住者の実態について 3
 - ①馬場未織氏3
 - ②津田賀央氏5
 - ③佐々木俊尚氏7
 - ④保要佳江氏9
 - ⑤中川正子氏.....11
 - ⑥宇野由里絵氏.....13
 - ⑦高田康太氏.....16
- (2) 自治体・地域活動団体・企業の支援体制17
 - ①茨城県.....17
 - ②長野県富士見町.....19
 - ③千葉県南房総市.....21
 - ④NPO 法人南房総リパブリック23
 - ⑤サイボウズ株式会社.....25

3 調査事例からみえた二地域居住

- (1) 二地域居住者27
- (2) 自治体・地域活動団体・企業29

4 二地域居住の可能性と多様なライフスタイルの実現に向けて

- (1) 二地域居住の可能性31
- (2) おわりに32

1 研究の概要

(1) 人口減少社会における移住施策の現状と課題

日本国内における少子高齢化、人口減少問題が深刻化する中、「まち・ひと・しごと創生本部」が取りまとめた『まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017 改訂版）』では、地方創生をめぐる現状について、「日本の総人口は1億2,693万3千人と6年連続で減少し、2016年の年間出生数は統計開始以来初めて100万人を割り込み97万7千人となるなど、人口減少が進んでいる」「東京圏への転入超過が続いており、東京一極集中の傾向は継続している」「雇用・所得環境の改善が続く一方、東京圏とその他の地域との間では一人当たり県民所得等に差が生じている」という三点を指摘している。

このような状況を克服するため、まち・ひと・しごと創生本部は①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する、という4つの基本目標を掲げ、各府省庁の政策パッケージを一体化し、地方創生の深化に向けた施策を推進している。

また、2060年を見据えた長期ビジョンでは、人口減少に歯止めをかけるための主要施策の1つとして「地方移住の推進」を挙げ、都市から地方への年間移住あっせん件数1万1千件をKPIとして掲げている。そのための主な施策として、「企業の地方拠点強化」「地域における魅力あるしごとづくりの推進」「地方移住の推進」を今後強化していくとしている。人口減少抑制には長期間を要すると予測しているものの、政府が都会から地方への人の流れを生み出すために力を入れていることが窺える。

現場のレベルに目を移してみると、これまで各自治体が実施してきた地方移住推進事業は「定住人口の増加」を目的にしたものが多かった。これは地域を維持するのに必要な人材とは「定住者」であるという考えがあったからであるが、「移住・定住」は必ずしも容易に実行できるものではない。移住・定住に至らなくても、別の形で地域に関わる人が地域の活力につながることもある。総務省が平成29年4月に発表した『これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会 中間とりまとめ』でも「関係人口」というワードでその存在が注目されている。総務省はこの「関係人口」を、長期的な「定住人口」でも短期的な「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者としている。関係人口や、その存在を理解する人が増加することにより地域との多様な関わりを通じた地域づくりが期待されている。

(2) 本調査の目的と意義

関係人口には、図のように「かかわりの階段」という段階的な関わり方が存在するとされている。地域への思いや定住志向性には強弱があり、地域に関わりたい人の中には、この階段を順に登っていく人もいれば、階段の一部分だけを選択する人も存在するということである。

本調査では、関係人口の中でも地域への思いと地域への定住志向性の両方が比較的強い「二地域居住」について取り上げる。

二地域居住は、国土交通省・農林水産省の「半定住人口による多自然居住地域支援の可能性に関する調査」(2004)で、「都市住民が、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期(1~3ヶ月程度)、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと」と定義されている。

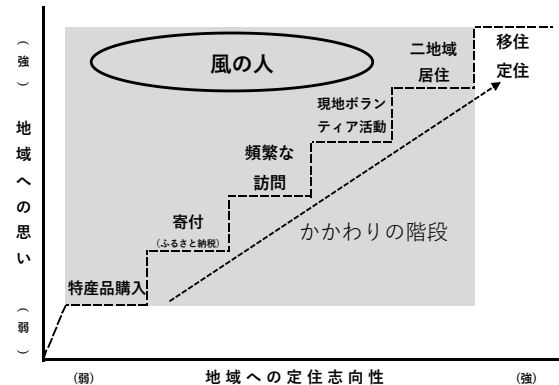
このような定住を前提としない多様なライフスタイルが都市部の若者を中心に浸透し始めている。それに加え、彼らの中には、自然に囲まれた暮らしや田舎暮らしだけを望んでいるのではなく、地域との関わりや地域への貢献を熱望している人も多く存在しているという。

そんな彼らが、衰退していく地方を救う一人の人材として地域に何かしらの刺激を与えるのではないかと。また、人口減少・人材不足に悩む地方が、従来ターゲットとしていた「移住者」だけでなく、このようなライフスタイルを望む人たちも受け入れ、共に地域を盛り上げていくことも必要なのではないかと。そのような考えから調査研究を行った。

本調査では、注目を集めつつある一方で必ずしも実態が明らかになっていない二地域居住者取材することで、彼らの生活実態のみならず、地域への思いや関わり方についても明らかにし、二地域居住者が地域にもたらす効果についても検証する。

そして、二地域居住というライフスタイルの実現に向けた行政や地域活動団体、企業の取組についても調査し、今後目指すべき二地域居住のあり方を考察する。

この二地域居住を含めた関係人口は、比較的新しい動きであり、先進事例や先行研究も少なく、具体性に欠ける点もあるが、まずはこの潮流の実態を明らかにし、二地域居住の可能性について検証したい。



出典：2017年6月4日付日本農業新聞

(小田切徳美氏寄稿)

2 調査事例

本章では、二地域居住者や二地域居住を推進する自治体・地域活動団体・企業への調査結果を述べる。なお、本調査は平成 29 年 8 月から平成 30 年 1 月の期間で実施したものであり、調査時点でのデータを掲載している。

(1) 二地域居住者の実態について

二地域居住を行っている 7 人を紹介する。

①馬場未織氏

子育てをきっかけに平成 19 年から東京と千葉県南房総市で二地域居住を実践、二地域居住に関する著書を持つ。南房総市の人達と共に立ち上げた「南房総リパブリック」の理事長を務める。

【プロフィール】

昭和 48 年東京都生まれ

職 業：建築ライター

NP0 法人南房総リパブリック 理事長

家族構成：義母、夫、子供 3 人

住 居：東京都 夫の実家

南房総市 持家



(東京⇄南房総市 自家用車で約 1 時間 30 分)



(千葉県南房総市)

a 二地域居住を始めたきっかけ

馬場氏は生まれも育ちも東京で、結婚・出産後も東京で暮らしていた。生粋の都会

人ともいえる馬場氏が二地域居住を始めたのは、生き物好きの長男に自然の中で虫捕りをさせてあげたいという思いからであった。

夫がアウトドア好きだったこともあり、別荘を探す感覚で自然豊かなセカンドハウスを探したが条件に合うところがなかなか見つからず、偶然見つけたウェブサイトで房総半島の魅力を知り、物件を決定するまでに 3 年を要した。

b 現在のライフスタイル

平日は東京で家族と暮らしながら建築ライターとして働き、金曜日の夜に子供と飼い猫を連れて車で南房総へ移動し、土日を別宅で過ごすというライフスタイルを 10 年間続けている。

c 二地域居住を始めて良かったこと・悪かったこと

東京で頭脳労働をした後に南房総へ向かい、日中は草刈りや畑仕事といった肉体労働をするため疲労はあるものの心地良い疲れであり、精神的にリフレッシュ出来る。子供のために決断した二地域居住ではあるが、東京とは全く異なる文化に触れられるため、自分自身にとって良い刺激になっていると馬場氏は語る。

また、地方には東京のような慌ただしさが無いことも魅力であるとのことであった。

南房総での生活は、住居の維持管理費に加えて、農機具の修繕や地域の組費、往復の交通費が必要となるものの、都内で生活する場合に比べ小さな金額であり、田舎暮らしを始めたことによって、「お金をかけなくても豊かな生活を送ることが出来る」という考えが生まれたという。

d 地域とのつながり

二地域居住を開始する際には別荘を買うという感覚であったため、地域の付き合いについては考えていなかったという。また、購入した住宅が山の奥地にあるため、人付き合いが無くとも生活できる環境であったが、暮らし始めた当初から近隣の住民が草刈りや農作業を指導してくれたそうである。

馬場氏はこの時指導してくれた人達や、本業である建築業界のメンバーと共に「南房総リパブリック」（現：「NPO 法人南房総リパブリック」、以下「南房総リパブリック」という。）を設立し、理事長を務めている。この団体は地域内外の人が南房総を楽しむきっかけを作る活動を行っており、都会で暮らす人を対象とした里山学校の企画、空き家等を使った DIY ワークショップの開催、さらには南房総市からの空き家調査の受託など、公共的な役割も担っている。

e 今後の展望

南房総リパブリックでは、平成 28 年度から廃校の利活用事業を開始した。今後、地域内外の人が集える場所をつくることが目標だと語る。

また、同じ房総エリアで南房総市と隣り合う館山市において、房総に興味を持つ人が来訪し、土地や住居を探す際の拠点とするためのトライアルシェアハウスを始めた。このトライアルシェアハウスは、二地域居住希望者と地域の橋渡し役となることが期待されている。

②津田賀央氏

平成 27 年から神奈川県横浜市と長野県富士見町で二地域居住を実践する津田賀央氏は、東京の会社を退職し、現在は自身で設立した Route Design 合同会社の代表を務めている。

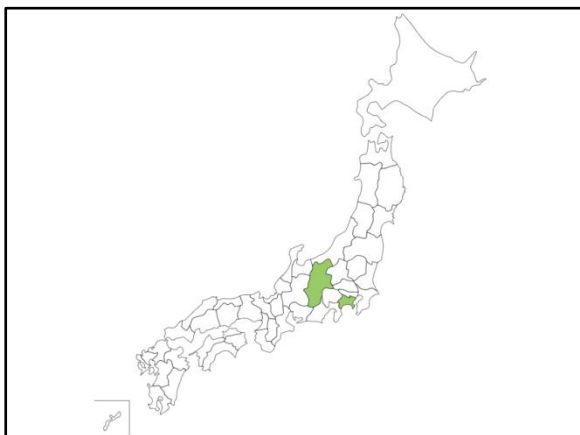
【プロフィール】

昭和 53 年神奈川県出身

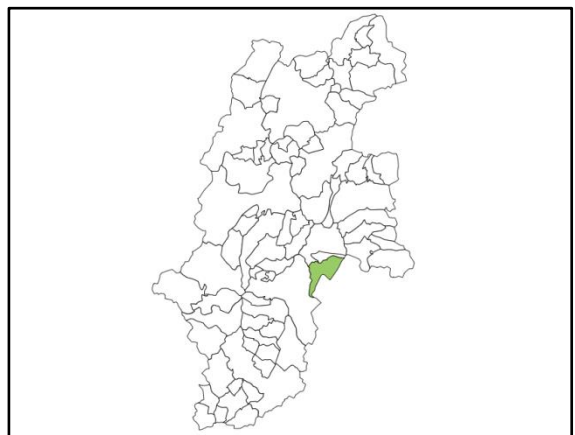
職 業：Route Design 合同会社 代表

家族構成：妻、子供 2 人

住 居：富士見町 一戸建（賃貸）
横浜市 実家



（横浜市⇄富士見町 在来線と特急で約 3 時間 30 分）



（長野県富士見町）

a 二地域居住を始めたきっかけ

現在の二地域居住のスタイルになったきっかけは、以前、八ヶ岳に妻とキャンプに

行った際、妻が「こういう所に住みたい」と言ったことだという。当時、津田氏は 2025 年の働き方を予測した本『ワークシフト』（リンダ・グラットン 2012）を読み、このままサラリーマンとして働いて大丈夫なのか、働き方を変えたい、と考えていた。このような本人や家族の意見だけでなく、前職の多国籍企業時代に見た同僚のライフスタイルにも影響を受けている。カリフォルニア在住の同僚が水上ボートとスキー場近くの家の 2 か所で生活し余暇を楽しむ姿を目の当たりにして、自分にもそのような生活ができるのではないかと考え、場所を問わない働き方を探し、実行に移した。

また、富士見町のホームオフィスプロジェクトの企画を提案し、また自身もその制度を利用したことから、津田氏は町から十分なサポートを受けていると感じている。

ただ、強いて言うならば、「住むことができる空き家」を紹介してもらいたいという。移住の相談はたくさんあるにも関わらず、整備の行き届いていない物件や家主が貸したくないと思っている物件が多いため、相談者のニーズに応えられないからである。

b 現在のライフスタイル

現在、津田氏は家族と暮らす長野県富士見町と、実家がある神奈川県横浜市に拠点を置いている。週 3 日間（火・水・木曜日）は横浜市を拠点に東京等で仕事をし、残りの 4 日間は富士見町で過ごしている。金・土・月曜日は、自身が代表取締役を務める Route Design 合同会社が富士見町から受託しているテレワーク＆コワーキングスペース「森のオフィス」（後述）の運営に携わっている。東京及び富士見町のそれぞれに仕事があるため、どちらも働く場所であると同時に、暮らす場所にもなっている。

家族は富士見町で生活しており、特に子供たちは自然に囲まれた広い庭で遊ぶことができるので満足しているという。

c 二地域居住を始めて良かったこと・悪かったこと

津田氏は、現在のライフスタイルには 2 つのメリットがあると語る。一つ目は「健康的である」ことだ。富士見町は自然が多く、空気も水もきれいで体にとっても良く、よく眠ることができるそうだ。二つ目は「アイデアが生まれる」ことである。性質の異なる二地域を定期的に移動することで得られる情報量はとても多い。豊富な情報を掛け合わせることで、プランナーとして必要なアイデアが生まれてくる。長時間の移動はそれを生み出す時間でもあるという。

その一方で、デメリットとして、「学ぶ場の確保が困難」「物理的距離への周囲の抵抗感」を挙げる。東京を中心とする首都圏では多様なテーマのセミナーが頻繁に開催されているが、現在の週 3 日間の首都圏滞在では、仕事やプライベートの都合上、受講できる機会が減ってしまった。また、津田氏は、前職からインターネットを活用した遠隔地の相手とのやり取りには慣れているが、そうでない相手に合わせることに苦

労することがあるという。「顔を合わせて話がしたい」という相手であれば、東京にいる日に合わせて日程調整をしてもらう必要があり、スピード感の向上や移動費などのコスト削減につながらない。社会全体がより IT 技術の活用を推進して、物理的な距離に関係なく仕事ができる環境や意識を持ってくれば自分としては助かると語る。

d 地域とのつながり

長野県内には別荘地もあり、もともと地域外から人が来る場所という意識が後押ししてか、地域の方との関わりもすぐに築けたという。津田氏自身も地域の運動会へ参加するほか、運営している「森のオフィス」をオープンな場所にして直接住民と話すなど自ら地域に溶け込むことを意識している。

e 今後の展望

津田氏は富士見町以外での拠点づくりを見据えている。現在運営している森のオフィスには、日単位から年単位で誰でも使えるコワーキングスペースや、東京や長野県内に本社がある民間企業のサテライトオフィス、会議室や交流スペースがある。森のオフィスを通して、利用者同士の繋がりや新しいプロジェクトも生まれたという。今後は、別の場所にも拠点をづくり、この富士見町とつなぎ、「点」を「線」にしたいと語る。

また、現在のライフスタイルを将来にわたって継続するのではなく、場所を問わずにサービスやモノを生み出すことにより、新しい人の働き方や生き方をつくっていきたいと考えている。

③佐々木俊尚氏

平成 23 年から東京と長野県軽井沢町の二地域居住、平成 27 年から福井県美浜町を合わせた三地域居住を実践。メディア出演や執筆、行政のアドバイザーなどマルチに活躍する。

【プロフィール】

昭和 36 年兵庫県生まれ

職 業：作家、ジャーナリスト、企業アドバイザー

家族構成：妻

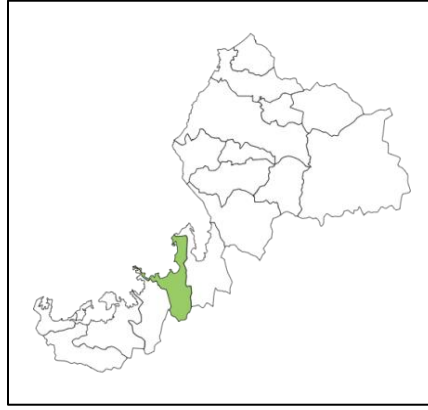
住 居：東京都、軽井沢町は賃貸物件

美浜町は空き家を無償借用

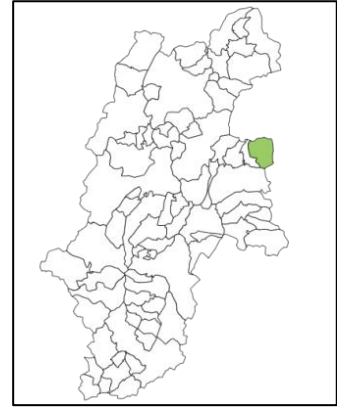




(東京⇄福井⇄長野の三地域)



(福井県美浜町)



(長野県軽井沢町)

a 三地域居住を始めたきっかけ

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を受け、東京からすぐに避難できる場所の必要性を感じたことがきっかけであるという。夫婦ともに実家が遠かったため、東京から近くて交通の便も良く、生活環境が充実している場所として、新幹線で 1 時間 10 分ほどの軽井沢町を選んだ。

また、福井県については、以前から取材活動でよく訪れていたという。そのうち、妻が陶芸の仕事をしたが、訪問を重ねるうちにホテル住まいも大変になり、福井県内は家賃も安いことから、越前町で陶芸家の家を借りて三地域居住を始めた。その後、美浜町の NPO の活動に共感したことと、雪害が少なく冬期間にも行くことができることから、平成 27 年に福井県内での拠点を越前町から美浜町に移した。

b 現在のライフスタイル

ひと月の滞在期間は、東京 2 週間、軽井沢町 1 週間、美浜町 1 週間となっており、東京ではメディア出演や企業アドバイザーの仕事などを行っている。軽井沢町ではほとんど執筆活動をしており、美浜町では主に取材活動を行っている。

現在の生活に対してのサポートについては、美浜町にある「NPO 法人福井ふるさとサポートセンター」が、住居費を負担して空き家を提供してくれている。

c 三地域居住を始めて良かったこと・悪かったこと

良かったと感じることは、東京にいては見えない面が見えるようになったことであると佐々木氏は語る。これまでは東京から文化が発信され、それを地方が半年遅れて追いかけるような構図であった。しかし 21 世紀に入ってから、東京と地方でそれぞれの文化が別のもので進化するようになった。着る服や聞く音楽も異なる。また、優秀な若者は地方へ目を向けるようになった。これらのことは都会にいてだけで

は分からなかったことで、「東京の方が面白い」という考え方もなくなったという。

また、各拠点に生活用品が揃っていることや、移動が生活の一部になったことで、準備や長時間の移動も大変ではなくなった。

大変なことは、家財等を揃えるための初期投資の負担と東京以外での移動手段の確保だった。家財等は三地域分揃えなければならず、負担は少なくなかった。また、軽井沢町と美浜町では車がないと生活ができないため、移動の際は工夫が必要になる。電車の最寄り駅となる敦賀駅から美浜町にはタクシーで約 7 千円かかるため、現在は敦賀駅付近の駐車場を借りて自家用車で美浜町に向かい、東京に行く際は、駐車場に車を置き、新幹線を利用しているようだ。

d 地域との繋がり

軽井沢町では、観光客をターゲットとした事業者や不動産業者が中心であることと、主に執筆活動のために滞在しているため、関わりは少ない一方、美浜町では地元で起業した若者や UI ターン者との繋がりが深い。また、平成 29 年度には美浜町から「多地域活動アドバイザー」に委嘱され、まちの魅力発掘や情報発信をしながら、地域団体等とも仕事をしている。

その他、自身と同じように多地域居住をしている人と SNS を通してつながっている。

e 今後の展望

現在、夫婦同時に移動するのは月の半分ほどだが、妻もこの生活を楽しんでおり、今の生活に支障がなければ続けていきたいという。

しかし、今、移住・定住のハードルとなっているのは、手続きが複雑であることと、地域住民との関係である。移住体験をするのに複数の書類作成が必要で、地域の人達は生活に必要な物の取扱場所をなかなか教えてくれない。また、移住後の仕事探しと、住まいとなる空き家のあっせん窓口が分かれているため、これをワンストップ化していく必要がある。ただし、行政にそこまで求めるのは難しいので、NPO 法人などが代行した方が良い。更に、移住後の地域住民とのパイプ役になる人材も必要であると語った。

④^{ほようよしえ}保要佳江氏

東京で大学生、社会人を経験後、地元である山梨県笛吹市芦川町で古民家一棟貸しのゲストハウス「L00F」を運営しながら東京との二地域居住を行っている保要氏。東京と笛吹市双方の良さを取り入れた暮らしを実践している。

【プロフィール】

昭和 62 年山梨県生まれ

職 業：ゲストハウスの経営

家族構成：夫

住 居：東京都 賃貸マンション
笛吹市 シェアハウス



(東京⇄笛吹市 在来線と
特急で約 3 時間 30 分)



(山梨県笛吹市)

a 二地域居住を始めたきっかけ

高校卒業後、東京で大学生・社会人を経験したが、地元で何か社会貢献できるビジネスを始めたいという思いから、生まれ育った笛吹市芦川町で起業した。

b 現在のライフスタイル

現在は週の半分を東京で過ごし、残りの半分を笛吹市で過ごすという生活を送っている。東京ではマンションで夫と二人暮らし、笛吹市ではスタッフと共にシェアハウスで生活をしている。交通の便も悪くないので、移動もスムーズにできているという。

笛吹市ではゲストハウスの運営全般の仕事をし、東京ではゲストハウスの起業セミナーなどの講師を引き受けたりしており、東京と笛吹市双方の良さを上手に取り入れた生活を送っている。

c 二地域居住を始めて良かったこと・悪かったこと

二地域居住を始めて良かったことは、東京と笛吹市の二つの視点で物事を見ること

ができるようになったことである。それにより、改めて気づかされる事も多く、東京と笛吹市それぞれで「カッコいい」生き方をしている人に出会うことができる点も大きいと語る。

交通費についても都心までバスで往復 4 千円、特急でも 1 万円以内で行けるので、金銭的に負担に感じることもないという。

d 地域とのつながり

元々自分が高校生まで暮らしていた地域であるため、地域の人とも違和感なく過ごしているが、友人はほとんど東京に出てしまったため、地元に残っている人が少ないと感じるという。

e 今後の展望

保要氏は今後の展望について次の 3 点を挙げた。

まず一つ目は、現在のライフスタイルは今後も継続していくとともに、近いうちに海外、特にアジア圏にも拠点を置いて三地域居住を送りたいということである。昔から海外で社会貢献できるようなビジネスに携わりたいという夢があり、その実現のために海外にも拠点を置きたいということである。

二つ目は、L00F のスタッフ雇用を通じて、都心にいながらも保要氏と同じようなライフスタイルを送りたいと考えている人たちのサポート体制を構築していきたいということである。そのためにもスタッフが居住する住居や交通アクセスを上手く整備できるようになればと考えている。

三つ目は、ゲストハウスを通じて地域活動の起爆剤になりたいということである。保要氏がゲストハウスをオープンしたことに刺激を受け、地域の人たちも同じ地区内でゲストハウスやカフェをオープンするようになった。今後更にこのような動きが広まることを期待している。

⑤中川正子氏

平成 23 年から 6 年間、神奈川県横浜市と岡山県岡山市での二地域居住を実践し、その後岡山市に移住した経歴を持つ中川氏。「子育て」と「仕事」を両立したライフスタイルを送っている。

【プロフィール】

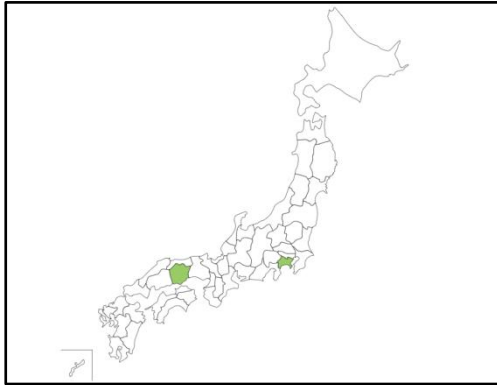
昭和 48 年千葉県生まれ

職 業：写真家

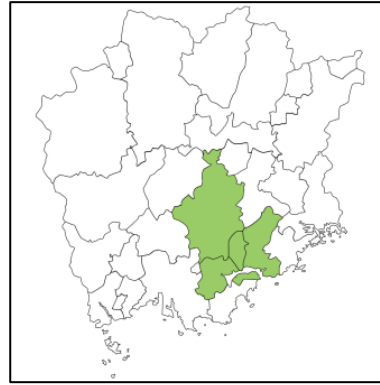


家族構成：夫、子供 1 人

住 居：岡山市 賃貸マンション
横浜市 実家



(横浜市⇔岡山市
新幹線で約 3 時間)



(岡山県岡山市)

a 二地域居住を始めたきっかけ

東日本大震災の発生や、夫の岡山理科大学への転勤、子供が保育園に通い始めたので仕事に復帰したいという希望など様々な要因が重なり合い、家族として最善のライフスタイルを求めた結果が自ずと二地域居住になっていたという。

b 現在のライフスタイル

平成 23 年から 6 年間二地域居住をしてきたが、平成 29 年 4 月から移住に踏み切ったという。

中川氏はその理由について、「私も夫も親が転勤族だったので、何回も転校しなければならなかった。その経験から、子供が中学を卒業するまでは転校はさせないと決めていたので、子供の将来を最優先に考えた結果、移住を選択することになった」と語った。

また、移住に踏み切ったことで、自分を「東京の人」と思わなくなったという。以前はどことなく「岡山にお邪魔している」という感じがあったが、今では逆に東京に「お邪魔します」と思うようになったそうだ。

そして、時間に余裕が生まれたことで仕事以外の時間も持てるようになり、今では岡山のヒップホップダンス教室に通っているという。仕事だけの人生から解放された気がする中川氏は語っていた。人生を楽しんでいる友人に巡り合うことができたことも移住の効果かもしれないということであった。

c 二地域居住を始めて良かったこと・悪かったこと

二地域居住を始めた岡山市は夫の転勤先であったため、自ら選択することはできなかったが、ほどよく都会で自然も豊かで、とても暮らしやすい地域で、子育てをするにも良い環境だと語った。

また、二つの拠点を持つことで、それぞれの良さを客観的に見ることができるようになったそうだ。

仕事をする上で、以前はよりメジャーになることに重きを置いて活動していたが、二地域居住をするようになってからは、大きい仕事よりも、むしろ「小さくても人の血が通っていると感じられるもの」に共感して仕事をするようになった。

それに伴って、今の経済体制や巨大産業の綻びが見えるようになったとも語っていた。

逆に短所としては、洋服や本、CD などが手に入りにくいということを挙げていた。しかし、これらは通販の発展により解消されつつあるという。

更に、東京での生活に比べて文化に触れる機会が少なくなったことで、少し刺激が足りないとも話されていた。

家族については、子供が二つの保育園に通うことになり、それぞれの園の保育方針の違いに戸惑っているのが時々見受けられたそうである。

d 地域とのつながり

岡山に来てからは、子育てする中で知り合った母親たちへ積極的に声掛けするようになったという。そのおかげで母親同士のつながりも大変広がったとのことだった。

また、地域のマルシェなどのイベントには極力顔を出すようにしており、半年ほどで近所の人たちからも顔を覚えてもらい、声も掛けてもらえるようになった。

e 今後の展望

最近中川氏が思うことは、まず地域の人たちや移住者、外部の人たちが集えるような交流スペースが欲しいということである。幸い、良い古民家物件が近所にあるので、これを有効活用して何かできないかと検討しているそうである。

また、居住地は岡山だが、今後は活動拠点を様々な地域に拡大したいと語った。

⑥宇野由里絵氏

島根県松江市と兵庫県丹波市で仕事を持ち、平成 28 年からは二地域居住を実践している。

【プロフィール】

昭和 61 年岐阜県生まれ

職 業：島根県庁（教育魅力化支援員）

教育庁教育指導課、社会教育課、学校企画課
地域振興部しまね暮らし推進課（4 課併任）

NPO 法人 おっちラボ 事務局総務マネージャー

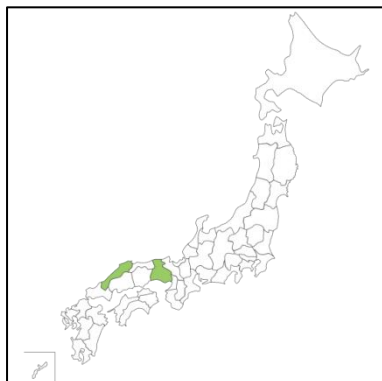
一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 事務局

丹波にて、知人の秘書業務

家族構成：単身

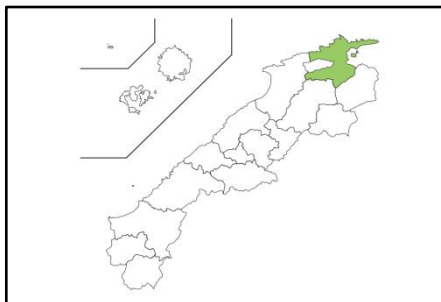
住 居：島根県 県の宿舍（松江市）

丹波市 知人が経営するシェアハウス兼ゲストハウス

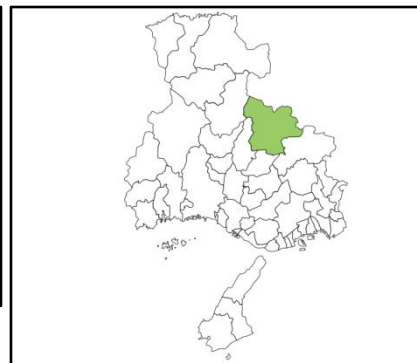


（島根県松江市⇄兵庫県丹波市

自家用車で約 4 時間）



（島根県松江市）



（兵庫県丹波市）

a 二地域居住を始めたきっかけ

宇野氏は、島根県で働き始める前は東京の企業で働いていた。教育分野の仕事に従事していたが、東京の大企業にいながらそれぞれの地域に合う教育サービスを提供する難しさを感じていたという。企業を通した間接的な関わり方でなく、より現場に近い仕事をするために退職し、島根県庁の嘱託職員として働くようになった。その後、兵庫県丹波市在住の知人に秘書業務を依頼されたことがきっかけとなり、島根県と兵庫県の二地域居住が始まった。

b 現在のライフスタイル

島根県庁の嘱託職員として月 16 日間勤務している。島根県庁では 4 課併任で、教育魅力化推進員として高校魅力化の取組を県全域に広げる業務を行っている。島根県で

は、更に「一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム」の事務局のほか、島根県雲南市の「NPO 法人おっちらぼ」にて事務局総務マネージャーを務めている。

嘱託職員の業務と地域・教育魅力化プラットフォームの業務で週 4 日、NPO 法人おっちらぼで月 10 日程度働き、空いた時間を丹波市で過ごしている。

c 二地域居住を始めて良かったこと、悪かったこと

二地域居住をはじめて良かったことは、自分の居場所が複数あることが自身のセーフティーネットとなっていることだという。また、地域を外から見てみると、もっとこうしたほうが良いというアイデアも浮かびやすいと感じているようだ。

一方で、島根県松江市と兵庫県丹波市は約 250 キロメートルの距離があり、車で移動すると 3 時間半ほどを要する。往復のガソリン代と、高速料金が約 1 万 5 千円かかることが負担ではあるものの、自分のやりたいことをやっている充実感の方が大きいと語る。

d 地域との関わり

島根県では仕事以外に地域の人と関わる時間があまりないが、教育魅力化推進員や NPO の職員として仕事をしながら、地域の人たちと関わっている実感があるという。

一方、丹波市では、仕事で地域の人と関わる時間がないため、地域のイベントに参加するなどして、地域の人と交流するように心がけているということであった。

e 今後の展望

宇野氏は、二地域居住をするにあたって、行政などからサポートは受けていない。二地域居住のハードルとなるのは、移動や宿泊にかかる費用であると感じているという。

島根県では県の宿舍、丹波市では知人のゲストハウスで暮らしているため住居費が少額に抑えられているからこそ、この生活が続けることができるという。地域の宿泊場所やコワーキングスペースの整備などが進めば、より多くの人が自由なライフスタイルを選択し、二地域居住の実践者も増えるのではないかと語った。

また、現在のところ、東京に戻りたいという気持ちはない。都市ではスキルのあるスペシャリストが求められており、地方ではあらゆることができるゼネラリストが求められていると宇野氏は考えている。今後もゼネラリストとして地方で幅広い仕事を経験していきたいと感じており、一地域に留まらず、自分に合うライフスタイルを探し続けたいと語ってくれた。

⑦高田康太氏

平成 29 年 8 月から東京と福岡県福岡市の二地域居住を実践。自身の経験が仕事にも活かされている。

【プロフィール】

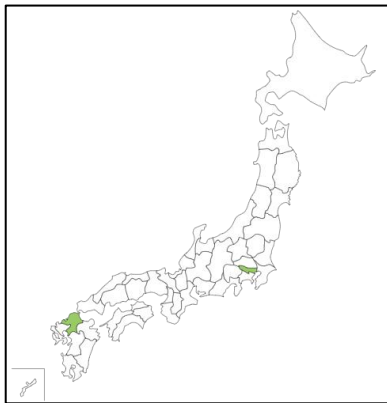
昭和 49 年北海道生まれ

職 業：会社員

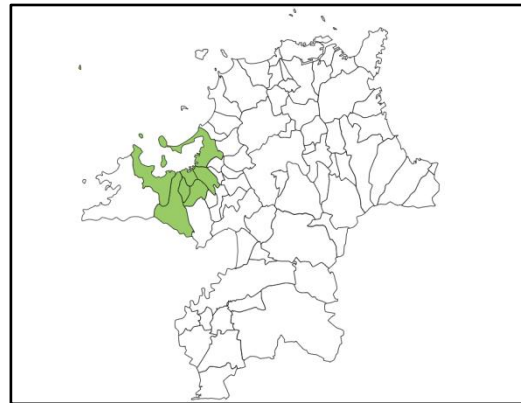
家族構成：妻、子供 1 人

住 居：東京都、福岡市とも賃貸

二地域居住の期間 4 カ月



(東京都⇄福岡市)



(福岡県福岡市)

羽田空港—福岡空港間 約 2 時間)

a 二地域居住を始めたきっかけ

九州に関する業務プロジェクトが増え、九州に行くことも多くなったことで、東京を拠点にする必要性を感じなくなったことがきっかけだという。現在は佐賀県、長崎県、熊本県などにも関わっていることから、他市への移動もしやすく、東京へのアクセスが良い福岡市を仕事の拠点にしている。また、東京の家は売却し、賃貸物件を利用している。

b 現在のライフスタイル

高田氏は九州で多くのプロジェクトを抱えるものの東京勤務であるため、東京を拠点にしているが、家族の生活拠点は福岡市となっている。高田氏自身は、仕事の都合にもよるが、月に 4 回は福岡へ通っている。

c 二地域居住を始めて良かったこと・悪かったこと

九州でのプロジェクトが多いため、福岡市にすることで仕事が進めやすくなったことがメリットである。仕事では移住者の支援などを行っているので、自分自身の二地域居住の体験が事業に活かされていると高田氏は語る。

また、家族との時間が取れるようになった点も大きなメリットである。高田氏は自分の子供が東京育ちであるため、日本の地方都市を見てもらいたいと考えているそうである。

福岡には仕事で行くため旅費の負担はないが、東京と福岡の両拠点とも賃貸であるため経済的な負担を感じることもあるという。

d 地域との繋がり

福岡県は東京からの移住者も多いため多様なつながりができていると感じている。

福岡市では子どもを中心に考えているため、PTA など家族ぐるみで関わりがあるほか、糸島市や熊本県菊池市などの農家との交流が始まっている。仕事で関わった方々の中には家族を連れていくこともあるという。

東京に比べると九州にいる方が地域活動をできていると感じるし、家族がいるからできる付き合いだと思っている。

e 今後の展望

妻も子供もだんだん新しい環境に慣れ、それなりに今の生活を楽しんでくれている。東京との関わりも全くなかったわけではないので、たまには家族揃って上京することがあっても良いと考えている。

仕事の関係もあるが、ずっと福岡で暮らすことは考えておらず、「この地域に骨を埋める」というほど覚悟を決めず、様々な地域をつなげる役割を担えたら良いと考えているという。

二地域居住のことを企業に理解してもらうには、副業制度の拡充が求められるし、国が企業に働きかけていくことが大事である。色んな地域を柔軟に渡り歩けるという考えが社会に出てくれば、もっとやりたい人が出てくるのではないかな。また、地元の企業を巻き込んだ啓発活動があれば面白くなると思うと語った。

(2) 自治体・地域活動団体・企業の支援体制

①茨城県（取材対応：企画部企画課 渡邊友規氏、小森学氏）

移住・お試し居住ポータルサイト「茨城移住ナビ」を運営し、トライアル移住や二

地域居住情報を発信している茨城県への調査を行った。

a 茨城県で二地域居住を推進し始めたきっかけ

茨城県では、平成 18 年から「いばらきさとやま生活」として県北地域のライフスタイルを発信し、移住・定住に向けた取組を推進していた。

また、平成 28 年度からは茨城県総合計画「いばらき未来共創プラン」の重点プロジェクトの一つ「ストップ少子化・移住促進プロジェクト」において、東京圏からの移住・二地域居住の促進を位置付けたほか、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で「移住・二地域居住希望者への支援」を掲げている。

茨城県としては、二地域居住はあくまでも移住・定住に向けた第一段階として捉えており、二地域居住に特化した施策を行っているわけではないものの、地域への知識や愛着を持ち、地域を知ってもらうきっかけとしてトライアル移住や二地域居住を実施している。



▲ヒアリングの様子

b 茨城県移住・お試し居住ポータルサイト「茨城移住なび」

茨城県では、地域に関心を持ってもらうための取組として、移住・お試し居住ポータルサイト「茨城移住なび」を運営している。県内自治体のイベント情報のほか、移住・二地域居住者の生活の様子やアドバイスを掲載している。これらの情報収集にあたっては県内市町村と連携しており、移住・二地域居住希望者に有益な情報を提供している。

c トライアル移住二地域居住推進プロジェクト

東京圏から茨城県への新しい人の流れをつくることを目的として、平成 28 年度から、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、及び神奈川県）に立地する企業とタイアップし、地方への移住に関心を持つ東京圏在住の従業員がトライアルとして一定期間移住し、二地域居住する取組を推進している。平成 29 年度は 9 社からの応募があり、9 月から 12 月にかけてトライアル移住を実施した。

タイアップ企業には奨励金を支給し、サテライトオフィス開設やテレワークによる茨城県での勤務を後押しした。企業の働き方改革と共に、従業員のライフスタイル充実や地域雇用、地域経済を活性化させる効果が期待される。

d いばらきふるさと県民登録制度

移住・二地域居住促進に向けた取組の中で特徴的なものとして、「いばらきふるさと

県民登録制度」がある。これは東京圏に住む人を対象に、茨城県を第 2 のふるさととして愛着を持ってもらうことにより、都市と地域の交流を促進し、地域に関心を持つ人を増やすことを目的に平成 28 年 4 月に創設された制度である。

登録者には「ふるさと県民証」が発行され、県情報誌の送付や県内施設の割引といった特典を受けることができるため、平成 29 年 8 月末時点で 4 千人近い登録があり、地域のファンを生み出している。

e 今後の展望

今後の二地域居住推進に向けた取組については、「なぜ茨城を選んでもらいたいのか、茨城に住むことでどんなメリットがあるかということを確認するとともに、二地域居住の候補地として県内全体を紹介できるようにしていきたい」と考えているそうだ。

地域外から人が訪れることは地域住民にとっての刺激になり、自分達の暮らす地域に誇りや愛着を持つことにつながるだろう。

②長野県富士見町（取材対応：総務課企画統計係 小川大輔氏）

富士見町の人口維持のため、情報通信技術を活用した場所にとらわれない働き方であるテレワークによるまちづくりを進めている長野県富士見町の調査を行った。

a 二地域居住を推進しはじめたきっかけ

長野県は他県に比べ移住希望者が多いと聞くが、富士見町で移住者の仕事を保障できるのか。従前は工場を誘致して雇用の場を創出してきたが、グローバル化の影響で、多くの企業が新たな拠点を海外に置いている。インターネットが普及した今、IT ツールを駆使し、これまでの仕事を富士見町で続けることができないか。そんな思いから、大手 IT 企業での経歴を持つ当時の町長（小林一彦氏）が国のテレワーキング事業に着目、平成 26 年度から「富士見町テレワークタウン計画」を推進している。

b 富士見町テレワークタウン計画

最初の取組として、テレワークの拠点「ホームオフィス」を 5 軒整備した。これは、一戸建の空き家を町で借り上げ、住環境等を整備し、住居兼オフィスとして入居募集するものである。町からの補助により初年度は無料で利用でき、2 年目・3 年目は半額での利用が可能だ。平成 27 年 4 月オープンに向け入居者を募集したところ、エントリー 60 社以上、現地見学 40 社、最終エントリー約 20 社と、関東圏を中心として様々な企業・団体・フリーランスの方が興味を持った。当時はテレワーク自体があまり認知されていなかったため、モニター活動を利用の条件とした。なお、選考は事業の継続

性と定住の可能性を重視して行った。

次いで、平成 27 年 12 月には、複合型ビジネス交流施設「富士見森のオフィス」を開設した。これは、遊休施設（武蔵野大学所有）を町が借り上げ、国の補助を得ながら改修を行い、サテライトオフィス（個室型）・コワーキングスペースとして提供するものだ。サテライトオフィスは平成 28 年度中を無料とし、コワーキングスペースは平成 28 年 3 月まで無料とした。ちなみに個室型オフィスは 8 室あり、開設時点で満室となった。



▲富士見森のオフィス外観



▲富士見森のオフィス内観
(コワーキングスペース)

その後は、ソフト面の支援を行っており、平成 28 年度から、コワーキングスペースを働く拠点として町へ二地域居住・移住する人を対象に、家賃・光熱水費等の負担軽減をするための補助金（月額 8 万 3 千円）を交付している。

移住者を増やすという本来の目的を達成すべく、住民票を町に移すこと（それ以降も定住する見込みがあること）、コワーキングスペースを日常的に利用することなどを要件としている。

c 富士見町テレワークタウン計画を始めて良かったこと・悪かったこと

これまで富士見町になかった業種の企業進出が進み、地場産業の課題解決や新規事業の立ち上げにつながっている。ただ、事業を推進していく上で地域の理解が不十分なままであり、住民のなかには混乱を招いたり不信感を抱いたりする人もいた。現在、富士見町では、森のオフィスに勤める企業社員を含む施設利用者と住民との交流会を定期的で開催している。このような場を設けることで、お互いの魅力を伝え合うことができている。



▲交流会の様子
(富士見森のオフィスにて)

d 二地域居住について一自治体の立場から考える

今回取材に応じてくれた小川氏は、「テレワークを推進し始めてから、外に町の魅力を発信してくれる人、外からの情報を町に伝えてくれる人、外と町をつないでくれる

人が増えた。これは、町外にも拠点があるからこそできることである」と語る。移住だけでなく、二地域居住者を増やすことも、地域にとって十分に価値があるという。

また、小川氏は「日本全国で人口減少が進んでおり、地域の人口を維持することは難しい。各自治体が維持できる適正人口を考えるとともに、関係人口を増やすことも大切である。二地域居住者に対しては、他の地域より富士見町のほうに生活の軸を置いてもらえるよう支援に努めていきたい」と語った。

③千葉県南房総市（取材対応：総務部企画財政課総合政策係 相川健吾氏、佐藤泰幸氏、渡辺秀和氏）

二地域居住を積極的に受け入れ、全国から先進自治体として注目を集める千葉県南房総市の調査を行った。



▲ヒアリングの様子

a 南房総市が二地域居住の先駆地と言われるようになったきっかけや経緯

南房総市は、元より手付かずの豊かな自然環境が魅力の「別荘地」として人気のある地域であったが、近年「二地域居住の先駆地」として注目されるようになってきた。

南房総地域は、東京湾アクアラインの通行料金値下げや高速道路の整備、高速バス路線の拡充により、「都会からほど近い田舎」「ローカルの入口」という認識が広まりつつある。更に、都市圏で根強く続く田園回帰の流れや、若者世代の新たなローカル志向の高まりの中、こうしたニーズの受皿（＝移住先）として注目されている。

一方で、移住だけではない、新たなライフスタイルとして注目されてきたのが、いわゆる「二地域居住」である。なかでも、『週末は田舎暮らし』の著者であり、南房総リパブリックの理事長を務める馬場未織氏（(1) ①参照）は、南房総地域における二地域居住の旗振り役となっている人物である。平日は東京で働き、週末は南房総で生活するという新たなライフスタイルを積極的に発信している。また、南房総リパブリックは、都市・地方住民の交流活動に力を入れており、市においてもこうした動きと

連携しながら二地域居住推進事業を展開していくこととなった。

b 二地域居住者に対する市の支援

市としては、二地域居住者への具体的な支援は行っていない。二地域居住者の多くが住民票を市に置かないため、市民サービスの提供が難しいことが理由に挙げられる。このほか、自由な発想で発展しつつある「二地域居住」という新たな文化を“邪魔しない”ように意識していることもその理由の一つである。

一方、地域に関わる新しい在り方として二地域居住を位置付けており、実態調査や積極的なプロモーションにより、交流・定住人口の増加につなげることを目指している。

c 南房総市の二地域居住者の特徴

南房総市における二地域居住者は、ある程度の金銭的な余裕のある層であると考えられる。一方、従来の別荘所有とは異なり、往来頻度や地域社会へのコミットが高いことが特徴として挙げられる。また、移住希望者にはリタイア後のシニア世代が多いことに比べて、二地域居住者は 30 代～50 代の現役世代が中心となっていることも、注目すべき点である。

二地域居住者の職業は様々だが、平日は都内で仕事をし、休日は南房総でスローライフを送るスタイルをとっている人が多い。近年では、南房総で新たなローカルビジネスが展開されつつあり、中には生活のウエイトが逆転した人も見受けられる。

更には、二地域居住者の中で DIY による空き家改修を趣味とするグループが生まれるなど、新しい文化を形成し始めている。

d 今後の展望

定住促進という観点から二地域居住を考える時、発生し続ける空き家の利活用は重要である。前述の南房総リパブリックでは、空き家の断熱などを中心とした「エコリノベーションワークショップ」を開催するなど精力的に活動し、空き家を核としてヒトやモノの流れをつくっている。しかし、現在は移住希望者のみ利用可能となっている市の空き家バンクを二地域居住希望者も利用可能とするか、また NPO や DIY グループとの連携による空き家改修が可能か等、検討していくべき課題がある。

将来的には、行政と二地域居住希望者の間を繋ぐ中間支援組織が主体的に活動を展開していくことが望ましく、南房総リパブリックがそうした役割を担っていく存在になることを期待したいと語った。

④NPO 法人南房総リパブリック（取材対応：本間真理氏）

二地域居住の中間支援組織として南房総市で地域住民と共に活動をする南房総リパブリックの取組について、同法人メンバーである本間真理氏からお話を伺った。

a 南房総リパブリックとは

南房総リパブリックは、前述の馬場未織氏が中心となり、東京在住の建築家、市役所職員、地元の農家のメンバーと共に平成 23 年に立ち上げた NPO 法人であり、「二地域居住というライフスタイルを通じて里山環境の保全を促すこと」、「南房総のある暮らしを提案していくこと」を掲げて活動している。

里山学校などの自主事業のほか、南房総市からの空き家調査事業の受託や、国土交通省が実施している二地域居住等推進モニター調査¹の採択事業者としてのモデルプロジェクト構築など、行政との協働による二地域居住推進にも積極的に取り組んでいる。



▲里山学校の様子



▲里山学校のランチタイム

b 南房総リパブリックの組織体制

発起人である馬場氏が代表理事として各種問い合わせに対応しているほか、副代表理事、6名の理事と運営メンバーを中心に活動している。

組織内に事務局の専任スタッフを置いておらず、メンバーは、いずれも仕事を持つ傍ら事務作業やイベント運営を行っている。今回取材した本間氏の夫も農業を営みながら、里山の暮らしを地域内外の人に紹介する事業を企画運営している。

メンバー構成としては、馬場氏の知人やまちづくりやコミュニティづくりに関心の高い人、とりわけ馬場氏の専門である建築関連業種のメンバーが多い。

c 南房総リパブリックの事業

現在、南房総リパブリックでは大きく分けて「里山学校」「二地域居住」「DIY エコリノワークショップ」の3事業を展開している。

里山学校は、南房総市の里山環境を体験しながら深く学び楽しむ、子供と大人のための自然学校であり、動植物専門家の指導者とともに生きものと触れ合い、名前を知り、土の恵みを食べ、自然の仕組みを体得する時間を提供している。

二地域居住に関しては、平成 27 年度から南房総市と東京大学大学院との連携により、空き家や遊休耕作地の有効利活用に向けての取組を研究し、具体的な活用プロジェクトを検討した。平成 29 年度には、南房総市と館山市の市境にある空き家を活用し、二地域居住トライアルシェアハウス「布良（めら）ハウス」を設立した。今後は、二地域居住を考える人が実際に地域での生活を体験する拠点としての活用が期待される。

DIY エコリノベワークショップは、前述の国土交通省「二地域居住等推進モニター調査」の対象事業となっている。不便と言われがちな田舎の住環境を自らの手で整備し、居心地の良い環境を作るための取組であり、既存住民のみならず、地方での暮らしを考えている人に対しても地方の住環境を覗く機会を提供している。

これらの事業に加え、南房総市の伊予ヶ岳の麓に所在する旧平群（へぐり）小学校・幼稚園・保育所群を南房総での暮らしづくりの拠点として整備し、二地域居住や移住の相談窓口機能を持たせることも検討している。



▲DIYエコリノベワークショップ



▲布良ハウス外観

d 地域との関わり

平群地区などでは「小学校を何とかしてくれるかもしれない」という期待の声が上がっている。また、移住者を中心とした新しいネットワーク上では有名団体となっている一方で、一般の市民には十分に認知されていないと感ずることもあるという。

e 課題と今後の展望

南房総リパブリックでは里山暮らしの楽しさを地域内外の人に発信する事業を展開しており、地域のファンを増やすことが二地域居住や移住に結びつくという認識が伺えた。

その一方で、スタッフの多くが東京在住であり、他に仕事を持っているため、地域で活動するためのパワーが不足していると感じることがあるという。南房総での活動が本格化していることもあり、常に現場で動ける人を雇うか、地元の活動者を応援す

る形での活動の維持・発展を図るか検討している。

¹ 二地域居住等推進モニター調査

国土交通省国土政策局が実施する二地域居住の推進に向けた先進事例構築推進調査。官民連携の先駆的な取組に関する提案を公募し、モデルプロジェクトを構築するとともに、今後の関連施策のあり方を検討しようとするもの。平成 29 年度 3 件採択。プロジェクト立ち上げ費用に対する助成（1 プロジェクト 100 万円上限）を行う。

⑤サイボウズ株式会社（取材対応：社長室 松村克彦氏）

二地域居住を始めるに当たっては経済面に不安を抱く人が多い。仕事を辞めることなく、このまま続けることができれば。近年、多様な働き方に理解を示す企業が増えたというが、より多くの支援・協力が必要である。ここでは、「100 人いれば、100 通りの働き方がある」をモットーに、複業やテレワークといったそれぞれが望む働き方を実現しているサイボウズ株式会社（以下「サイボウズ」という。）の調査を行った。

a 概要

サイボウズは平成 9 年に設立された IT 系企業である。「組織力の強化を実現する、企業情報システムを提供したい」という想いで、創業から 20 年、一貫してグループウェアの開発・販売に関する事業を展開している。

同社では、一般的な「副業」という名称ではなく、「複業」という名称を採用し、社員の働き方改革を推進している。これは、sub、side（補助/副）的なものではなく、どれも同じくらい労力をかける仕事を複数持つことを意味する。



▲ヒアリングの様子

b 複業をはじめるまでの経緯

複業を積極的に認めているサイボウズだが、かつてはハードワークが課題の企業であり、「100%会社にコミットできない」ことを理由に副業を認めていなかった。

しかしながら、地域や家庭など会社以外の所で労力を費やすことは誰しもあり得ることであり、また、ブログのアフィリエイトやネットオークション等副収入を得ることが誰しも容易となっていることから、公明正大を大切にしている企業が副業禁止を謳い続けることに限界を感じる者は少なくなかった。このような社内の声が大きくな後押しとなり、平成 24 年より徐々に複業を解禁していき、その後、様々な環境整備を行い、現在では完全に複業を許容している。

サイボウズにおける複業とは、雇用契約や収入の有無に関わらず、サイボウズ業務以外のもの全てを指す。例えば、ユーチューバーとしての活動やLINEスタンプの販売、ボランティア活動や家事といったものなどその範囲は広い。ちなみに、会社・上司への届出は、会社の資産（モノ・情報・ブランド等）を使う場合や、他社と雇用契約を結ぶ場合を除き不要だ。個々が望む働き方を実現するため、同社では、最低勤務時間数を設けておらず、雇用条件の変更も適宜柔軟に対応している。

c 複業がもたらすメリット・デメリット

企業側としての大きなメリットは、他の仕事で得られた知識・ネットワークを自社事業に活かせることだ。複業を禁止していた頃より、明らかにイノベーションが生まれやすくなった。また、複業を容認したことで中途採用希望者が倍増し、採用ブランディングの向上につながっている。一方、デメリットとしては、情報漏洩やブランド毀損といった懸念事項が増えたことだ。このことにより、一層のリスクマネジメントが求められている。

社員側のメリットとしては、普段とは違う人達と違う仕事をするることによるリフレッシュ効果やスキルアップ、自分に合った仕事に出会えるまで何度でも挑戦できることなど沢山考えられる。ただ、複業はハードワークの危険性が高まるため、一層のスケジュール管理が必要となるだろう。

d 二地域居住について一企業の立場から考える

今回取材に応じてくれた松村氏は「社員が生き生きと働くことができれば、企業も活性化する」と語る。

サイボウズではそのための環境整備をしている。例えばパソコンの持ち出しを可能とするためのセキュリティ管理、場所に依存せずどの業務でも取り組めるようペーパーレス化していること、テレワークでもミーティング参加ができるテレビ会議システムを導入していることなどに取り組んでいる。

また、松村氏は「人口減による労働力不足は日本全体で考えるべき。社内で余裕のある労働力を他に活かさないことは罪ではないか」と話す。

今後ますます深刻化する人口減少に伴い、人口シェアが求められる社会に突入するだろう。自治体だけでなく企業としても、求められる社会ニーズに応えるべきだと語った。

3 調査事例から見た二地域居住

前章において、二地域居住者と自治体・地域活動団体・企業の調査結果を示した。本章では、それらをまとめ、二地域居住者の特徴や自治体・地域活動団体・企業のサポート体制等について整理する。

(1) 二地域居住者

a 二地域居住を始めたきっかけ

今回調査を行った実践者が二地域居住を始めたきっかけは、3つのケースに分けることができる。

一つ目は、東日本大震災を契機に、東京だけに拠点を置くのではなく他の地域にも拠点をもちたいと思い二地域居住を始めたケースである。震災をきっかけに従来持っていた価値観に疑問を抱くようになり、価値観を見つめ直すために新たな拠点を求めたというものである。

二つ目は、「子供を自然の中で育てたい」「夫の転勤」といった、家族が関係するケースである。いわゆる二地域居住をしたいと思って始めたのではなく、家庭事情などから結果的にそのようなライフスタイルを選択したというものである。

三つ目は、「地元で何か社会貢献ができるビジネスを始めたい」「もっと現場で近いところで働きたい」といった仕事のキャリア転換や自己実現の欲求に起因するケースである。

関係人口を増やしていくためには、それぞれの地域での生活のしやすさも重要であるが、キャリア転換や自己実現の場として地域に入ってくる人の受入も必要になると考えられる。

b 現在のライフスタイル

今回は、東京と東京近郊での二地域居住を行っている方を中心に取材したが、佐々木氏のような三地域居住、宇野氏のような東京以外の地方と地方での二地域居住など、さまざまな形態があった。

c 二地域居住をしてよかったこと

それぞれの居住地に価値を見出している。「リフレッシュができる」「健康になる」といった豊かな生活が送れるようになったという意見や「仕事が進めやすくなった」「アイデアが生まれる」「地域を外から見ることができる」といった自身の仕事が円滑に進むようになったとという意見があった。

d 二地域居住をして悪かったこと

多くの実践者が課題として挙げているのは、「家財等の初期費用」「交通費」「住居の賃貸料」などの費用負担が大きいことである。しかし、一方で「それよりも充実感が大きい」「費用はかかるが特に負担には感じない」という意見もあった。

また、地方で自由に仕事ができるコワーキングスペースなど施設の充実を希望する意見が多く挙がっていた。

e 地域との関わり

馬場氏のように二地域居住者が地域の人達と一緒に団体を設立したり、保要氏のゲストハウスに影響されて地域の人カフェを始めたりするなど、二地域居住者は地域の活力を生み出し、新たな人の流れを作る一因となっていると考えられる。また、中川氏のように元々地域に興味のなかった人でも、二地域居住を始めてその地域に住むことにより、地域と関わりたいという気持ちが芽生えてくる効果もある。実践者の方々の多くが語っていたのは「やりたいことをやっていたら二地域居住になっていた」「楽しくなければ続かない」ということである。これは、地域で活躍できる場づくりが必要であるということである。そのためには、二地域居住者がより地域とつながることを支援する人・団体の存在も必要である。

【実践者へのヒアリング結果一覧】

実践者	きっかけ	場所	良かったこと	悪かったこと	地域との関わり
馬場氏	・子供を自然の中で育てたい	①東京都 ②千葉県南房総市	・精神的なリフレッシュ ・お金をかけなくても豊かな暮らしができる	・交通費などが必要になる(ただし、都内で生活するよりお金はかからない)	・地域の人に農作業等を教えてもらう ・地域の人や知り合いと「南房総リパブリック」を設立
津田氏	・妻が「こういう所に住みたい」と言った ・知人などから影響を受けた	①長野県富士見町 ②神奈川県横浜	・健康的である ・アイデアが生まれる	・学ぶ場の確保が困難である ・物理的距離への周囲の抵抗感	・地域の運動会へ参加する ・「森のオフィス」をオープンな場所にする
佐々木氏	・東日本大震災	①東京都 ②長野県軽井沢市 ③福井県美浜町	・東京には見えない面が見えるようになった	・家財等の初期投資 ・東京以外での移動手段の確保	・福井県美浜町では「他地域活動アドバイザー」として活躍している

保要氏	・地元で何か社会貢献できるビジネスを始めたい	①東京都 ②山梨県笛吹市	・東京と山梨それぞれで「かっこいい」生き方をしている人に出会うことができる	・交通費はかかる(ただし、金銭的に負担に感じることはない)	・ゲストハウスができたことで地域の人々が感化され、カフェをオープンする人も出てきた
中川氏	・東日本大震災 ・夫の転勤 ・子供の保育園	①神奈川県横浜市 ②岡山県岡山市 ※現在は岡山市に移住	・地方は子育てに良い場所である ・小さくても血が通っているものの大切さに気付いた	・洋服や本、CD などが手に入りにくい ・文化に触れる機会が少ない	・ママ友とのつながり ・地域のマルシェなどに積極的に顔を出す
宇野氏	・現場に近いところで仕事がしたい	①島根県松江市、雲南市 ②兵庫県丹波市	・複数拠点が自身のセーフティネット ・地域を外から見ることができる	・交通費の負担はある(ただし、それよりも充実感の方が大きい)	・教育魅力化アドバイザーや NPO 職員などとして地域の人と関わっている
高田氏	・仕事の関係で、東京に拠点を置く必要性を感じなくなった	①東京都 ②福岡県福岡市	・仕事が進めやすくなった ・家族と時間をとれるようになった	・両拠点とも賃貸のため、経済的な負担がある	・家族を通じた地域との関わり ・九州にいるほうが地域活動ができると感じている

(2) 自治体・地域活動団体・企業

a 二地域居住推進の取組

二地域居住の実現に向けた自治体や地域活動団体、企業の取組の概要は以下のとおりである。

<自治体>

- ・地域資源を活かした、住居、サテライトオフィス・コワーキングスペースの整備
- ・滞在期間を長くするための優遇制度・助成金
- ・二地域居住希望者向け相談イベントの開催、情報発信
- ・二地域居住者が活躍できる場づくり (NPO 団体の立ち上げや事業化支援)

<地域活動団体>

- ・自治体に取り組む二地域居住事業への企画提案、運営支援
- ・構成員の強みを活かした地域活性化のための自主イベントの開催

- ・二地域居住（希望）者と地域をつなぐ中間支援機能（本人・地域に密着した活動）

<企業>

- ・自治体が設けたサテライトオフィス・コワーキングスペースの活用
- ・自治体が取り組む優遇制度（飲食店等割引制度）への協力
- ・副業やテレワークといった自由な働き方を選択できるシステム整備

b 二地域居住を推進することの地域への効果

第一章第二節で記載した「移住の前段階としての二地域居住」と「地域への関わりとしての二地域居住」の二つのタイプに分け、二地域居住が地域にもたらす効果について整理する。

<タイプ1：移住の前段階としての二地域居住（移住のハードルの引下げ）>

二地域居住は、これまでの生活・経済基盤を保持しながら、無理のない範囲でもう一つの拠点にも足を延ばすものであり、自分のペースで地域住民との親交を深めることができ、地域に慣れ親しんでから移住の可否を判断することが可能である。これまでの一般的な移住は、いきなり生活の全てを別の拠点に移すものでハードルが高かったが、二地域居住であれば段階を踏んで生活の拠点を移すことができる。このことにより、リタイア後だけでなく、子育て世代・働き盛りの世代などの、幅広い年齢層に対する移住誘致のきっかけとなり得る。

<タイプ2：地域への関わりとしての二地域居住（地域活性化の担い手づくり）>

二地域居住者の中には、居住地それぞれにメリットを見出し、二地域居住を継続したいと思う人も多い。このような人材は、地域の外と内とをつなぐことができる貴重な存在であり、地域の価値（他地域との違い）に敏感である。このような人達が地域で発信や行動することにより、地域住民が地域に対する自信を取り戻し、地場産業の振興や地域課題の解決につながることを期待される。また、二地域居住者ならではの人的ネットワークを活かし、新たに地域活動団体を設立する、イベントを企画するなど自らが地域活性化の担い手として活躍することも期待できる。

また、タイプ1・2どちらにせよ、二地域居住は不定期であっても生活拠点を地域に置いていることが大きなポイントである。二地域居住者が消費等により地域に及ぼす経済効果は移住者ほどではないが、人数を増やすことでそれと同等ないしそれ以上の効果が期待できる。

c 二地域居住推進にあたっての課題

自治体が主体となって二地域居住を支援することが困難な事情についても話を聞くことができた。住民登録は一箇所にしかなないため、住民票を置いていない自治体としてはどこまでサポートすべきか疑問が生じる。地域住民の中には、自分達より一時的に住むものを優先するのかと反感を抱く人もいるとのことで、自治体による支援はタイプ 1 に偏ってしまう傾向にある。東京一極集中を是正し、人口減少に歯止めを掛けようとする自治体がタイプ 1 に注力することは当然のことともいえる。ただ、タイプ 2 に該当する場合が多く存在することも忘れてはならない。前述した地域への効果を生むためには、タイプ 2 への支援策も検討すべきである。

また、二地域居住のスタイルは様々で、二地域居住を始めるにあたって地域に期待するものも各人で異なる。それに的確に対応していくためには、自治体の画一化しがちなサポートでは限界がある。二地域居住を実現しやすくするためには自治体と民間との連携が必須だ。しかしながら、現状では地域住民が二地域居住者との交流を避けてしまう、地域活動団体の担い手が増えない、企業から協力を得られにくいといった問題もあり、まずは二地域居住の認知度向上が課題となっている。

4 二地域居住の可能性

(1) 二地域居住の効果と支援のあり方

従来の行政の移住推進事業は、地域を維持するのに必要な人材は「定住者」という考えの下で行われてきた。地域住民も、移住してきた人に定住する覚悟を求めることもあった。しかし、二地域居住者は「新たな仕事への挑戦やセーフティーネットを形成したい」、「ずっと同じ場所に住み続けるのではなく、拠点を拡大しながらほかの場所でも地域の一員としての役割を担いたい」という思いを持っている。また、二地域居住者の取組に周囲の人が刺激を受けて行動を起こす例もある。

企業も、社員が多様なライフスタイルを実践することでイノベーションが生まれる場合もあることを実感しており、近年、副業やテレワーク、サテライトオフィスの開設など、多様な働き方やワークライフバランスの改善を推進する企業も増えている。

一方で、前述のとおり、二地域居住の推進には社会の認知度の向上が不可欠である。「関係人口」という新しい考え方の登場は、二地域居住者が社会に与える効果を行政や地域、企業が認識する上での追い風となるだろう。

併せて、行政が早期に取り組むべきことは住居、サテライトオフィス・コワーキングスペースの整備だろう。なぜなら、二地域での生活を始めるにあたって、最初に直面するのが住まいと働く場所の確保だからだ。民間物件はおしなべて高価なうえ、情

報収集や、利用のための審査・交渉に時間もかかる。そこで、行政が地域にある空き物件を購入又は借り上げ、すぐに利用できるよう改修を行い、低コストで安心な物件を提供する。更には近隣市町村とも連携して多くの物件についての情報を発信できれば、より多くのマッチングが期待できる。

ほかにも、クリエイターに滞在してもらい創作活動を通じて地域の魅力を引き出して情報発信を行ってもらう「クリエイター・イン・レジデンス」のような取組や、新潟県十日町市にある「ギルドハウス」のような取組も今後の多様なライフスタイル実現の可能性を広げるものであろう。

ギルドハウスについては、ギルドマスター（家主）の西村治久氏が多種多様な人々との共同生活を実践しており、二地域居住を含め多様なライフスタイルを模索する人々の受け皿となっている。居住者の中には、ここを拠点に起業した人や居住者同士で新たなビジネスを創出した人もいる。西村氏は多様化する社会の中で、このような受け皿（場）が今後より求められるのではないかと語っていた。

また、場づくりができて、二地域居住者が地域に馴染めず、愛着が生まれなければ、将来的に他地域に拠点を移すということも考えられる。二地域居住者と地域住民をつなぎ、地域に慣れるまで個人に密着してサポートしてくれる人材や中間支援組織を育てることも重要となる。ただ、地域活動団体が人手不足、そもそも地域活動団体が存在しないという地域もある。このような場合、近年増加している、仕事を通じて得たスキルや知識を活かしてボランティアを行う「プロボノ」活動に取り組む人や地域貢献に意欲を示す人を地域に呼び込み、担い手の確保につなげていくことも一つの方法だろう。

（2）おわりに

居住地を複数持ち、それぞれで異なる生活を送る二地域居住には、移住のハードルを下げるだけでなく、実践者にとってより豊かな生活の実現や、価値観や視点の変化の仕事への活用が可能となるであろう。また、企業や地域にとっても、二地域居住者のように多様な経験と価値観を持った人材は有益であり、企業の成長や地域の活性化にもつながる可能性も考えられる。

しかし、それを促進していくには、まず、社会が「二地域居住」というライフスタイルを認識し理解することが重要である。こうした認識が広まることで、二地域居住の実践に当たって課題となっている費用負担や行政の支援不足、会社の理解不足などの解決が図られるのではないだろうか。結果として、多様なライフスタイルを実現する上で、二地域居住も重要な選択肢の一つとなっていくだろう。

本調査では、二地域居住者や行政、地域活動団体、企業への取材を通じて、二地域居住者の生活実態や思いなどに触れることができるとともに、課題を知ることができ

た。

二地域居住の推進は比較的新しい動きであり、先進事例や先行研究が少ない分野であるが、この調査を契機として二地域居住に関する議論が活発化し、多様なライフスタイルを受け入れる潮流が生まれることを期待したい。また、この研究が二地域居住を考えている方、支援をしようと考えている自治体や団体等の参考になれば幸いである。

最後に、本研究事業にご協力いただいた二地域居住者の皆様、行政の皆様、団体の皆様に感謝を申し上げ、本報告書の結びとする。

参考文献

- ・ 田中輝美『関係人口をつくる』(木楽舎 2017)
- ・ 馬場未織『週末は田舎暮らし』(ダイヤモンド社 2014)
- ・ リンダ・グラットン『ワークシフト』(プレジデント社 2012)
- ・ セソコマサユキ『あたらしい移住のカタチ』(マイナビ出版 2016)
- ・ DECO『アナザー拠点のつくりかた』(技術評論社 2016)

出典

- ・ 総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」中間報告(2017 年)
- ・ 国土交通省・農林水産省「半定住人口による多自然居住地域支援の可能性に関する調査」(2004 年)